



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場会社名 株式会社イエローハット 上場取引所 東  
 コード番号 9882 URL <http://www.yellowhat.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江 康生  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 孝二 (TEL) 03-5695-1602  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	59,420	1.8	1,856	△40.5	2,348	△37.4	1,608	△37.1
28年3月期第2四半期	58,354	5.9	3,121	25.9	3,748	29.1	2,555	18.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,476百万円(△42.1%) 28年3月期第2四半期 2,551百万円(16.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	69.78	69.62
28年3月期第2四半期	110.48	110.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	89,003	64,275	72.1	2,784.23
28年3月期	87,506	63,556	72.6	2,746.50

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 64,176百万円 28年3月期 63,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	26.00	—	28.00	54.00
29年3月期	—	30.00			
29年3月期(予想)			—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,920	4.7	7,418	3.0	8,410	0.0	5,656	0.8	245.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年5月10日の決算短信で公表した通期の連結業績予想を修正しております。詳細は、平成28年10月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4 「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	24,961,573株	28年3月期	24,961,573株
29年3月期2Q	1,911,521株	28年3月期	1,847,125株
29年3月期2Q	23,050,645株	28年3月期2Q	23,131,448株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3 「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

・当社は、平成28年11月4日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結貸借対照表関係)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①当期の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策の下、緩やかな回復傾向にあるものの、消費マインドには足踏みがみられ、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当カー用品業界におきましては、車検を始めとしたカーメンテナンスサービス、オイル、バッテリーを中心とした消耗品やドライブレコーダーの販売が順調に推移したものの、冬タイヤから夏タイヤへの履き替え需要減と天候不順によるタイヤ販売の減少や、カーナビゲーション販売の減少があり、厳しい経営環境が続きました。

このような環境下におきまして、当社グループはカー用品・二輪用品等販売事業の一層の拡大を図るべく、タイヤを中心とした消耗品の拡販や、車検・钣金・ボディコーティングなどのカーメンテナンスメニューを拡充してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は、子会社店舗の増加により、前年同期比10億66百万円(1.8%)増加の594億20百万円、売上総利益は前年同期比12億3百万円(6.0%)増加の212億70百万円となりました。

子会社店舗の増加に伴い下期偏重型の収益構造が強まる中、販売費及び一般管理費は、下期に向けての更なる認知度向上を目的とした広告宣伝の強化、人員の増強、賃借料の増加により、前年同期比24億68百万円(14.6%)増加の194億13百万円となりました。

その結果、営業利益は前年同期比12億64百万円(40.5%)減少の18億56百万円、経常利益は前年同期比14億円(37.4%)減少の23億48百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては前年同期比9億47百万円(37.1%)減少の16億8百万円となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は前年同期比25億55百万円(10.2%)減少の224億77百万円、小売部門は前年同期比35億69百万円(12.3%)増加の326億1百万円となりました。

## ②当期のセグメント別概況

当第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

## &lt;カー用品・二輪用品等販売事業&gt;

当第2四半期連結累計期間におけるイエローハット店舗の出退店の状況です。

国内では、平成28年4月に橋本台店(神奈川県)、宇佐辛島店(大分県)、トレッド新横浜師岡店(神奈川県)、トレッド下妻店(茨城県)、6月に加賀加茂町店(石川県)、日向財光寺店(宮崎県)、7月に北区黒川店(愛知県)、福井板垣店(福井県)、鹿屋バイパス店(鹿児島県)、8月にトレッド会津若松店(福島県)、9月に網走大曲店(北海道)、高島安曇川店(滋賀県)、米子淀江店(鳥取県)の計13店舗を開店、平成28年4月に福井店(福井県)、5月に手稲曙店(北海道)の計2店舗を閉店いたしました。なお、平成28年4月にリサイクルマーケット山形店(山形県)をトレッド山形店に業態変更しております。海外では、平成28年5月に上海金山店(中国)を閉店いたしました。

イエローハット店舗以外では、平成28年7月にSOX浜松南店(静岡県)、9月に相模原2りんかん(神奈川県)、SOX246つくし野店(東京都)の計3店舗を開店、平成28年8月につくし野2りんかん(東京都)の計1店舗を閉店いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、国内がイエローハット664店舗、2りんかん50店舗、SOX36店舗、海外がイエローハット12店舗の合計762店舗となりました。

当第2四半期連結累計期間のカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、前年同期比11億21百万円(2.0%)増加の561億87百万円、セグメント利益につきましては、前年同期比12億77百万円(49.0%)減少の13億32百万円となりました。

## &lt;賃貸不動産事業&gt;

当第2四半期連結累計期間の賃貸不動産事業の売上高は、前年同期比55百万円(1.7%)減少の32億33百万円、セグメント利益につきましては、前年同期比13百万円(2.6%)増加の5億24百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、433億9百万円（前連結会計年度末425億58百万円）となり、7億51百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産が22億87百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が8億37百万円、現金及び預金が8億14百万円減少したことによります。

また、固定資産の残高は456億94百万円（前連結会計年度末449億48百万円）となり、7億46百万円増加いたしました。これは主に土地が5億44百万円増加したことによります。

この結果、総資産残高は890億3百万円（前連結会計年度末875億6百万円）となりました。

## ②負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、195億94百万円（前連結会計年度末187億1百万円）となり、8億92百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が11億46百万円、未払法人税等が5億52百万円増加した一方、その他（未払金など）が10億5百万円減少したことによります。

また、固定負債の残高は51億34百万円（前連結会計年度末52億47百万円）となり、1億13百万円減少いたしました。

この結果、負債残高は247億28百万円（前連結会計年度末239億49百万円）となりました。

## ③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、642億75百万円（前連結会計年度末635億56百万円）となり、7億18百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益16億8百万円を計上した一方で、配当金を6億45百万円支払ったこと、自己株式の取得が1億39百万円あったこと、その他有価証券評価差額金が1億17百万円減少したことによります。

## ④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億6百万円減少し、15億9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、21億97百万円（前年同期は18億38百万円の資金の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が22億87百万円、仕入債務の増加が15億96百万円、減価償却費が9億91百万円あった一方で、たな卸資産の増加が18億36百万円、法人税等の支払額が6億20百万円あったことによります。

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、17億32百万円（前年同期は22億62百万円の資金の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が18億51百万円あったことによります。

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、12億70百万円（前年同期は17億16百万円の資金の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が6億45百万円、長期借入金の返済による支出が4億73百万円あったことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表いたしました数値から変更しております。

詳細は、平成28年10月28日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社ベストウイングの発行済株式の過半数を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社ひがし北海道イエローハットを新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,360	1,545
受取手形及び売掛金	9,949	9,111
たな卸資産	20,820	23,107
その他	9,554	9,663
貸倒引当金	△125	△119
流動資産合計	42,558	43,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,937	32,857
減価償却累計額	△18,196	△18,657
建物及び構築物(純額)	13,741	14,199
土地	13,856	14,400
その他	6,171	6,530
減価償却累計額	△3,391	△3,471
その他(純額)	2,779	3,058
有形固定資産合計	30,377	31,659
無形固定資産		
ソフトウェア	402	385
その他	100	123
無形固定資産合計	502	508
投資その他の資産		
投資有価証券	1,544	1,169
敷金	9,924	9,834
その他	2,988	2,809
貸倒引当金	△388	△286
投資その他の資産合計	14,068	13,526
固定資産合計	44,948	45,694
資産合計	87,506	89,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,912	12,059
未払法人税等	588	1,140
賞与引当金	843	919
ポイント引当金	552	675
その他	5,805	4,799
流動負債合計	18,701	19,594
固定負債		
退職給付に係る負債	509	438
リース債務	621	557
資産除去債務	1,712	1,844
その他	2,404	2,293
固定負債合計	5,247	5,134
負債合計	23,949	24,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,392	10,392
利益剰余金	41,885	42,848
自己株式	△2,115	△2,255
株主資本合計	65,235	66,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383	266
土地再評価差額金	△2,021	△2,021
為替換算調整勘定	45	17
退職給付に係る調整累計額	△160	△145
その他の包括利益累計額合計	△1,751	△1,881
新株予約権	72	97
非支配株主持分	0	1
純資産合計	63,556	64,275
負債純資産合計	87,506	89,003

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	58,354	59,420
売上原価	38,287	38,149
売上総利益	20,067	21,270
販売費及び一般管理費	16,945	19,413
営業利益	3,121	1,856
営業外収益		
受取利息	60	54
受取手数料	165	188
貸倒引当金戻入額	17	25
違約金収入	132	—
その他	328	329
営業外収益合計	704	597
営業外費用		
支払利息	22	16
持分法による投資損失	25	36
為替差損	18	20
その他	11	32
営業外費用合計	77	106
経常利益	3,748	2,348
特別利益		
固定資産売却益	26	0
投資有価証券売却益	0	113
段階取得に係る差益	—	20
特別利益合計	26	134
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	5	7
投資有価証券売却損	—	3
減損損失	14	—
災害による損失	—	184
特別損失合計	19	195
税金等調整前四半期純利益	3,755	2,287
法人税、住民税及び事業税	1,130	1,022
法人税等調整額	68	△342
法人税等合計	1,199	679
四半期純利益	2,555	1,607
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,555	1,608

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,555	1,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△117
為替換算調整勘定	△0	△2
退職給付に係る調整額	11	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△24
その他の包括利益合計	△3	△130
四半期包括利益	2,551	1,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,551	1,478
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,755	2,287
減価償却費	845	991
減損損失	14	—
災害による損失	—	184
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△20
のれん償却額	17	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△109
ポイント引当金の増減額(△は減少)	77	98
賞与引当金の増減額(△は減少)	26	60
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△47	△56
受取利息及び受取配当金	△78	△72
支払利息	22	16
為替差損益(△は益)	17	19
持分法による投資損益(△は益)	25	36
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△110
固定資産売却損益(△は益)	△26	0
固定資産除却損	5	7
売上債権の増減額(△は増加)	△1,726	109
仕入債務の増減額(△は減少)	2,755	1,596
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,572	△1,836
その他	△984	△457
小計	3,109	2,760
利息及び配当金の受取額	57	46
利息の支払額	△18	△13
法人税等の支払額	△1,355	△620
法人税等の還付額	46	27
災害による損失の支払額	—	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,838	2,197

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,227	△1,851
有形固定資産の売却による収入	53	6
無形固定資産の取得による支出	△88	△61
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	—	318
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△240
貸付けによる支出	△190	△0
貸付金の回収による収入	71	18
敷金及び保証金の差入による支出	△139	△144
敷金及び保証金の回収による収入	118	80
投資その他の資産の増減額(△は増加)	142	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,262	△1,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△150
長期借入金の返済による支出	△51	△473
社債の償還による支出	△1,100	—
リース債務の返済による支出	△7	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△555	△645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,716	△1,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,139	△806
現金及び現金同等物の期首残高	4,083	2,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,943	1,509

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社が加入しております「自動車振興会厚生年金基金」(以下、同基金という)は、基金の解散方針の決定に伴い、解散認可の代議員会決議を経て解散認可を申請し、当社は、平成28年5月16日付で厚生労働省より解散が認可された旨の通知文書を、平成28年5月20日に同基金より受理しました。

同基金の解散に伴う費用の発生と連結業績に与える影響については、現時点においては合理的に金額を算出することが出来ません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,065	3,288	58,354	—	58,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	55,065	3,288	58,354	—	58,354
セグメント利益	2,610	510	3,121	—	3,121

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,187	3,233	59,420	—	59,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	56,187	3,233	59,420	—	59,420
セグメント利益	1,332	524	1,856	—	1,856

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「カー用品・二輪用品等販売事業」のセグメント利益が7百万円増加し、「賃貸不動産事業」のセグメント利益が2百万円増加しております。